

## 所報

The Japan  
Institute of  
Scandinavian  
Studies

## Index

## ・目次

・スウェーデンの成人教育支援と実態

・スウェーデンの育児環境—その2

・41回、42回、43回スウェーデン研究連続講座

・スウェーデン人の見た日本

・随筆コーナー

・JISS所報原稿募集

## ■ 目次

---

・ スウェーデンの成人教育支援と実態

---

・ スウェーデンの育児環境—その2

---

・ 41回、42回、43回スウェーデン研究連続講座

〔41回〕

スウェーデンの生んだガンマナイフのがん治療に与えたインパクト

〔42回〕

スカンジナビア航空の目指す快適な空の旅

〔43回〕

世界の中のスウェーデン —

国際舞台で中立国家スウェーデンはどのようにコミットするか

---

・ スウェーデン人の見た日本

・プラスチックカードより現金で動く日本社会

---

・ 随筆コーナー

・日本人に暮らしやすい国スウェーデン

---

・JISS所報原稿募集

---

スウェーデン社会研究所 所報  
No.333 2005年12月31日発行

発行所：社団法人スウェーデン社会研究所  
〒105-0013 東京都港区浜松町1-8-1  
(株)科学新聞社内5階

連絡事務所

〒124-0024 東京都葛飾区新小岩2-19-7  
Tel. 03-5661-6035 Fax. 03-3655-1596  
e-mail sweden@tkm.att.ne.jp

URL: <http://home.att.ne.jp/apple/jiss/jiss.htm>

発行人・編集責任者：波多野裕

Publisher&Editor in Chief : Yutaka Hatano

編集者：久保田健司

Editor : Kubota Takeshi

[目次へ戻る](#)

## スウェーデンの成人教育支援と実態

## スウェーデンの成人教育支援と実態

カルチャーライフ 取締役  
 産能大学講師  
 野崎 俊一

北欧の一角を占めるスウェーデン。工業福祉国として国際的にも好感度の高い国として知られているが、「生涯学習の国」として意欲的に取り組んでいることも忘れてはならない。人生80年時代を迎え、先進諸国の教育道標は「生涯学習社会」である。しかし、バブル崩壊などによる経済不況もあってその道のりは厳しいものがある。こうした中、着々とこの理念を実現し、持続可能な社会に取り組んでいるのが同国。生活基本理念である、〈平等〉、〈機会均等〉、〈自由〉の開かれた民主主義は、教育界においても適応され、この名のもとに数多くの改革が行なわれてきた。つまり、Rolling reform(常に改革)の実践である。この一連の中で、同国は、1996年に「生涯学習の年」を掲げた。もっとも「生涯学習」の言葉はいまだ成立するに至っていない。これはいわばひとつの理念であり、一般的には民衆教育(Folkbildning)とか成人教育(Vuxenut)を指す。

いずれにしても、生涯学習を「教育は児童期あるいは青年期で停止するものではなく、一生を通じて継続され、しかも個人や社会の永続的な要求に応えなければならない」(ホール・ラングラーン)の見解においてとらえ、かつ、その内容を「生涯にわたる学習の援助の手立て」と解釈するならば、スウェーデンでは社会一般が進歩的な見解を持つとともに備された学習の手立てのもと、生涯教育の機会が保障されていると言えるだろう。

私はかつての新聞社勤務時代に80年代から取材などで現地に出向く機会があり、また、社会人大学院生の修士論文は「スウェーデンの成人教育」をテーマにした。当時、所属していた民間教育産業(カルチャーセンター)と講座内容が類似しており、両国の実態を比較、研究することが実務面でも役立つのではないかと判断したためである。そこで本稿ではスウェーデンにおける成人教育の一翼を担う「学習サークル」(Studiecirkel)について、98年と2003年に試みたアンケートをベースにした実態を述べてみた。

多種多様な成人教育機関にあって公的学校教育機関とともに、学校教育機関外団体の中核を占めているのが、いわゆる「学習サークル」。コミューン(地方自治体)からの補助金で運営され、国民生活に重層的に浸透し、リカレント教育の象徴とも言うべき、民衆教育の担い手になっている。ところで、「学習社会」の定義を老若男女がともに死ぬまでく自己を改造しつつ、成長しつつ、進歩しつつ行く社会とすれば、スウェーデンの場合は国民教化運動として起こったと言えるだろう。この民衆運動の過程の中で生まれた成人教育は、学校教育とともに良質な国民パワーを育成する両輪となっている。歴史的経過については、19世紀後半に期せずして起こった自由教会運動、アメリカの影響とされる禁酒運動、イギリスからもたらされた消費者と生産者運動の三大民衆運動が基盤になって発足した各団体が今は10団体。その形態や基本理念は紙幅の関係で割愛するが、民主社会への変革への要求や社会改革への先兵的存在にあるという点で一致している。

例えば、最大組織で、受講生の約3分の1を占めるABF(労働者教育連盟)をはじめ、各団体の活動は単なる学習の場ではなく、民主社会における活動的な存在となり、お互いが成長しえる公開討論の場を提供するものとして位置づけた。また、創造力や知的な生活の楽しさといったものを開発し、育てくれる最良の学習形態と環境を整えていった。そして今日では、政府公認の学習サークルは、互いに競争的共存関係にあるとともに、学校教育の補完と国民教育の質向上に貢献している。科目は宗教、語学、心理学、文学、芸術、手工芸、演劇、音楽、歴史、地理、政治・法律、産業、経済、自然科学、医学、スポーツと多種多彩。その数は300-400科目におよぶ。日本のカルチャーセンターと講座内容がよく似ていると言われる所以である。例えば、ABFは伝統的なものとして組合活動のための実務講座を取り入れている。反面、語学や芸術分野の一般コースに関してはどこの団体も似たり寄ったり。また、重複したプログラムもかなり見かけられるなど、多くの分野で競争的共存を続けている。さらに、宗教、哲学、心理学のような非職業的教科コースは、講師として兼任する大学教授の行なう試験にパスすれば大学の単位として認定される、「単位の互換性」がある。趣味分野である狩猟やセーリングは、一定のコースをこなせば、日本のように国家試験といった関門が無く、資格取得できるシステムになっている。

最新の中央統計局「教育統計」によると、学習サークル科目別参加者比率は、最も多いジャンルは芸術科目で約33%。次いで社会科学(19%)、語学(14%)、行動・人文科学(11%)、数学・自然科学(7%)、裁縫(5%)、医学・保健・看護(3%)、技術(3%)、実業・商業・経営(2%)、料理(2%)の順。この比率はここ10年間はあまり変動がない。次に学習者の参加推移を年代的に追ってみる。「女性爆発の時代」と言われた、1960年代の65年には10万を超えるサークル講座に100万人以上が学んだ。10年後の76-77年度になると、28万9千講座と3倍増。受講生も270万人が参加するなど、飛躍的な上昇カーブを描いた。そして79年には300万人を突破した。しかし、79以降は一転。「300万人」が厚い壁になった。その後もバブル経済崩壊による補助金率の削減や成人教育機関の進出の影響もあって伸び悩んでいたが、2001年になって「300万人」の大台を復活している。まさに、「学びたい」と言う要求が純粹に表れた「学習好きな国民」を象徴する存在であり、「学習サークル」は国民の間に重層的に浸透していることがわかる。

その理由は何か。ここにもスウェーデン独自の手厚い修学支援システムが機能していることが大きい。受講者には、1944年から国や地方自治体から交付されている。当初は75%の高率だった。その後、経済動向に左右されて補助率が低下し、また、受講料金の値上げに踏み切るなど苦しい台所事情を抱えている。それでも日本の受講生が全額、受講生負担のシステムから見れば格安なことには変わりがない。つまり学習サークルの隆盛のキーワードは、公的機関の補助金や各種の修学資金支援制度の充実、さらに、教育休暇制度の確立や学習期間中の身分保障なども大きな要因になっている。

以下に述べるのは、需要者である受講生の学習活動への意識を柱とした私の個人的調査結果である。調査対象は成人教育団体の公的学校教育機関のコンブックス(マルメ校)、国立イェーテボリ大学と学習サークル(ABF、FU、SKS)の計5団体。学習サークルのABFとFU(国民大学)の2団体130人に調査表を配布し、54人から回収した(回収率41.5%)。(SKS・スウェーデン国教会教育連盟は回収できず、インタビューのみ)。調査項目は、メインである受講動機や成果、経費などと、属性(性別、年齢別、職業別、学歴など)の計28項目。このうち、本稿では、公的学校教育機関である大学とコンブックスは除き、学習サークルのABFとFU(国民大学)の2団体における受講理由と動機、成果に絞ってみた。

98人中(複数回答)、最多は「日常生活に必要なだから」(15人)。続いて「キャリアアップしたいから」(14人)、「自分の関心に会った講座だったから」「過去に学び、もっと勉強したかったから」が同数の11人。以下、「趣味や楽しみのために」(10人)、「大学など別の教育機関に学ぶための準備をしたいから」、「健康のため」、「友人などの交際を広げようと思ったから」(各6人)。あとは、「自分に都合のいい時間だったため」、「その他」(各4人)、「生活にゆとりができたため」(3人)、「何か生き甲斐が欲しかったから」(2人)。

上位にランクされた受講動機の背景には、前述した<自由・平等・機会均等>の実践が裏付けられている。また、「自分のペースでする学習」、「自由意志に基づく学習」など、基礎学校の基本方針が成人教育の中核にある学習サークルにおいても反映されていることだ。この結果、良質な国民の育成に大きな推進力を担っているというのは褒めすぎだろうか。以上、主な点を整理してみると、

- 1、自ら進んで学び、キャリアアップしたいという気持ちが性別、年齢、職業を問わず表れている
- 2、「学習することは生き甲斐」は、男女ともに中高年層に顕著
- 3、女性には「健康のため」「キャリアアップのため」「趣味や楽しみのため」など、実務・資格と趣味が連動した貪欲なまでの学習意欲が伺える

この一連の数字から、「学習サークル」とは、ABFが歴史の中でいみじくも述べているように、単なる学習の場でなく、人々の内なる創造力や知的な親交、生活の楽しさといったものを開発し、育ててくれる環境にあると言える。

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)

## スウェーデンの育児環境について—その2

## スウェーデンの育児環境について—その2

織田 紀子

前号ではスウェーデンの育児環境について、主として国や行政のシステムについて紹介したが、今回はより生活に密着した育児環境について述べてみたいと思う。

スウェーデン社会でゼロから子育てを始めて2年間半という時が経ったが、その期間に私には子供を持つ親しくしているスウェーデン人の男女の友人が10人ほどできた。彼らの中の半数とはほとんど毎日顔を合わせ、家族ぐるみの付き合いをしているのだが、全ての男女が夫婦という関係ではない。スウェーデンにはサンボというシステムがあり、婚姻関係のない、言わば同棲状態でありながら子供を持つカップルが半分くらいいるのである。入籍をしない理由は、入籍していてもしていなくても、子供を生み育てるということにおいての条件に差がないシステムになっているからなのだ。要するに、サンボであっても育児休暇は男女平等に与えられ、育児給付金も支給され、二人の子供であることも法的に認められる。日本のように未入籍の男女から生まれた子が出生届に「非嫡出子」と書かれたりするような特別な扱いを受けることもないのだ。サンボでありながら子供が3人も4人もいるということは、それほど珍しいことではない。

離婚率が65%を超えるスウェーデンでは、当然離婚後の再婚やサンボなども多く、自分の兄弟の父親や母親が違うというケースが多々見られる。子供がいる場合の離婚を成立させるには1年かかると言われている。まず離婚申請にお互いが署名して行政機関へ提出するのだが、その半年後に再確認が行われる。本当に離婚しますか？と。それでも意思が変わらず、さらに半年が経過すると正式に受理されるのだ。子供がいる夫婦の離婚は結構慎重に扱われているようだが、それにしても離婚率は高い。

育児においては、親である男女がほぼ平等に子の面倒を看ている。ほぼ・と表現した理由はやはり母乳を与えるのは女性だから、その間の束縛は仕方がないことであろう。子供が1歳を過ぎたあたりから大抵の女性は職場へ復帰するのだが、二人目妊娠や出産などを控えている場合は、下の子が1歳を過ぎる頃まで復帰を待つパターンが多い。その間、パートナーである父親は勿論働くのだが、帰宅は15時、16時。忙しさの波や職種は関係しているだろうが、子供のためにと、このような時間に帰ってくることが可能なのである。早めに帰って来た父親は夕食の準備をするのだ。

公園で友人らの子供達と遊ばせていると、大抵17時前後に父親から「夕食が出来上がったから帰っておいで」と電話が入るのである。私なんてこれから買い物に行って夕食準備だというのに。母親とすれば一日中子供と一緒にいたのだから、夕食ができあがっている家に帰るのは、さぞかし疲れも癒されることだろう。そして後片付けと子供のお風呂と寝かしつけは父親へと役割分担のバトンタッチ。羨ましい限りだ。

男女が対等であることは家庭内でも同じだ。スウェーデン人女性は本当に強いと思うのだが、対等であることを維持するための努力というのも、私は感じている。それはもしかしたら努力ではなく、単なる考え方の違いかもしれないのだが。

例えば、お腹が大きくても力仕事(下の子供のベビーカー運びなど)や立ち仕事は普通にやっているし、出産も特別なこととは考えていない。一つの生命を生み出す大変さを前面に出さない。日本ほど妊婦を労わったり産後を気遣う習慣はないように思う。

子供がまだ小さく、どちらかが育児休暇を取っている間の生活はこのような感じである。子供を保育園に預ける年齢に達してからは親達は共働きになるのだが、その送り迎えも職場に近い方や、早く仕事が終わった方が担当し、夕食作りも分担する。

年に何度か公立の幼稚園や小学校が長期休み以外に休校になる日があるのだが、留守番ができない年齢の子供の親達は、どちらかが休みを取るか、オフィスへ子供を連れて行く。「今日は子供の学校が休みだけど、妻は先に仕事へ出ちゃったし、子供を置いて来れないので連れてきた」なんて言いながら父親のオフィスのデスクの傍で子供達はおとなしく遊んでいるのだ。これは特別に珍しい光景ではなく、オフィス側もまたこれを公に禁じてはいないようだ。「だって仕方がないよ、私達には子供がいるんだから」という具合。

そしてほとんどのレストランやカフェテリアには子供用の椅子が用意されている。高級レストランといわれているところにさえも。さすがに観劇などには制限があるものの、子供がいない頃の生活と変わりなく、行きたいレストランに行き食事をして、素敵なカフェテリアに立ち寄って時間を過ごせる。交通機関を利用するにもベビーカーはむしろ優先される。店内も大きなベビーカーが通れるようにスペースを充分に取って商品が配置されているし、スポーツジムにもスーパーにも託児所が付いているところがあり、もはや深夜以外の、大人だけの空間はないのではないかと思うくらいである。子供天国ならぬ、子持ち天国なのではないだろうかと思うほど。

とにかく、大人と子供の世界が分かれていない。これから子供を・・と考える若い世代にとって独身時代と変わらぬ生活を確保できることは一つの魅力ではないだろうか。

スウェーデンで生活していると、複数の子供を儲けることに積極的になれるのも事実である。

というのは、この国では子供に関しては、出産も医療も無料、教育費も無料の上、長い育児休暇や手厚い児童手当が与えられる制度があることにもよるのだが、何よりも父親と子供と係わる時間が多く取れることが大きいと思う。育児休暇を取った父親は、育児の大変さを知り、こんなことを口を揃えて言うのだ「会社に毎日行ってる方が何倍も楽だ」と。

子供を持つスウェーデンの男性は家にいる間とにかくパートナーを助けてあげようと思うのだそうだ。だから週末のレストランや博物館は父親と子供という組み合わせが多い。母親はゆっくり買い物でもしてるのだろうか。そのようなとき私はママ友達ならぬパパ友達と合流し、一緒に子供達を遊ばせることになる。

このように“優しい”、“協力的”なスウェーデン男性をパートナーに持つ女性は、彼らの仕事が忙しくて帰りが遅くなったり、出張に出かけられてしまうとパニック状態に陥ってしまうらしい。だから仕事が終わったら男性達はいそいそと家へ直行。日本では‘仕事の一部’と言われている仕事帰りの接待や飲食はほとんどない。あったとしても子供を理由に堂々と断わるそうだ。

スウェーデンは先進諸国の中でも子供の出生率の高い国として知られているが、その背景には男性の育児参加という環境が大きい要因としてあると私は思っている。

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)

2005年8月29日 第41回スウェーデン研究連続講座

スウェーデンの生んだガンマナイフが  
がん治療に与えたインパクト

東京女子医科大学 脳神経外科助教授  
勝田病院 水戸ガンマナイフ 脳神経外科部長  
医学博士 山本 昌昭

本日は、35年前にスウェーデンで発明されたガンマナイフが、現在いかにがん治療、特に転移性脳腫瘍、髄膜炎、聴神経腫瘍等の治療に優れた効果を発揮するかということ、自ら行った治療経験を踏まえてお話ししたいと思います。

このガンマナイフによるがん治療が近年世界で急速に広まってきたのは、スウェーデンならではの研究開発環境があったことと、その素晴らしい治療効果が広く認識されるようになってきたからである。しかしこれだけの実績が上っただけで、がん治療の世界では未だに知名度があまり高くない。それがなぜかということについても最後に私見という形で延べてみたいと思う。

#### ガンマナイフとは

ガンマナイフとは、人の頭を覆う半球状をした機器に取り付けられた201個のコバルト60からガンマ線が照射され、その201のガンマ線が焦点を結ぶところにあるがんの病変を変性消失させることができる装置で、1968年ラルス・レクセル(Lars Leksell)によってスウェーデンで発明された。このような装置を用いて行う治療を、定位的放射線外科という。現在までに世界で30万例、国内では8万例近くの治療が行われている。

ガンマナイフの特色は、今まで合併症が心配された腫瘍の手術が、「安全に痛みなく短時間」に治療できるところにある。

#### 私とガンマナイフ

私の専門は外科医である。1988年から1年間スウェーデンのカロリンスカ大学で、この国で生れたガンマナイフによる治療の研究をした。帰国後は、大学で一般手術用具による外科治療をやめ、ガンマナイフによるがん治療を行っている。現在は水戸の勝田病院においてガンマナイフによる治療を行っているが、勝田病院おける治療例は、1998年—2005年で3,000例を越えている。

#### がんについて

がんで死ぬ人は現在日本では30万人で、今や日本で一番死亡率の高い病気である(がん31%、心疾患16%、脳血管疾患13%)。

がんは細胞の一種である。体は細胞でできているが、体を維持している細胞は正常細胞と呼ばれ、その増殖は自律的に制御されている。これに対して増殖が自律的に制御されない細胞があって、これを腫瘍という。

腫瘍の中には良性腫瘍と悪性腫瘍があり、良性腫瘍は増殖はするが他の組織への浸潤性はなく、増殖も緩かで生命に関与しない。これに対して悪性腫瘍は浸潤性があり、増殖は急速で他へ転移し、生命に関与する。この悪性腫瘍の中の上皮性悪性腫瘍をがんと呼んでいる。

脳にできる腫瘍には、脳で発生する原発性脳腫瘍と、他の組織から転移してできる転移性脳腫瘍がある。現在発見される脳腫瘍の1/3はこの転移性脳腫瘍である。

#### ガンマナイフによる治療例

ガンマナイフは主として転移性脳腫瘍の治療に大きな効果を発揮する。なぜ脳腫瘍に効果があるかといえば、ガンマナイフのような定位的放射線外科では、頭蓋骨のようなしっかりした固定基準があると放射線を正確に焦点に照射できるからである。

ガンマナイフの治療で脳腫瘍がいかに効果的に消滅したか、これからいくつかの実例を写真などを使って皆様にお目にかけたい。

(がん治療の6件の実例を、手術前と手術後のMRI写真を比較しながら説明)

これ等の例と説明で分かる通り、患部への一回のコバルト照射で2~6ヶ月後にはほとんどの腫瘍が消滅している。

この手術例で特に着目して欲しいところが二点ある。ひとつは、従来の外科手術では他の器官を傷つける恐れがあって手術不可能とされている場所にある腫瘍も、何ら他の器官に影響を与えず治療ができてきていることである。

もうひとつは(特に私が他所に先がけて手掛けてきた手術であるが)、多くの転移腫瘍を一度の手術で一気に取り除くことができていることである。実際の例で示した通り、脳の中にできた70箇所、80箇所の腫瘍を1日の手術で取り除くことができている。このように多くの脳腫瘍を一度の手術で取り除くことは今でも危険視する人がいるが、私のように何千回も手術を成功させてきた者からみれば、その人達は自らが体験していないがために根拠なく危険視していると思えない。

#### スウェーデンだからできたガンマナイフの開発

ガンマナイフは35年前に発明されているが、10年位前からやっと実際の手術で使われるようになった。このように実用までに日時がかかったのは、スウェーデンでこの治療による効果の検証をとことん行ってきたからである。このような長期の検証はスウェーデンだからこそ可能だったのであって、他の国であれば5~6年で成果が出なければ開発中止になっていたであろう。ガンマナイフはまさにスウェーデンだからこそできた発明であるといえる。

#### ガンマナイフ治療の実際

ガンマナイフでがんの患部を取り除くには、患部1ヶ所で、コバルト60の照射が約10分かかる。1ヶ所で10分であるから、多数の転移腫瘍があっても一日で治療は終る。

しかしCTやMRIによる検査や、手術用フレームの固定、治療プログラムの作成等の準備が必要なので、私の勝田病院では、入院、手術、退院で3日かけて手術を行っている。

現在ガンマナイフの治療設備は世界に217台、日本では50台あり、日本はガンマナイフの保有数では世界二位である。

#### ガンマナイフはなぜまだ知名度が低いのか

ガンマナイフは本講座でお話したように、転移性脳腫瘍、髄膜腫、聴神経腫瘍等の治療には極めて高い効果を発揮する。手術の時間も短かく、痛みもなく、手術後のリスクも非常に小さい。しかしそれにもかかわらずがん治療の病院の世界では、その効果が充分認められていない。

それはなぜかといえば、これは私の個人的意見であるが、ひとつにはまだ日本の病院は自己完結主義で、自分の病院で採用している治療以外の新しい治療は試みようとしないうこと、また従来からの放射線治療の分野の人達にとっては自分達の利権の侵害となるので、ガンマナイフを認めたくない気持ちが働くこと、等があると思う。

しかし今やガンマナイフは世界で国際標準治療として認められ、日本でも健康保険での治療可能なまでになってきた。まだ普及にはいろいろな障害はあるが、これらの障害を克服してこの優れた治療法を更に世の中に広めてゆきたいと考えている。

(講演抄録文責 JISS所報編集部)

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)



社団法人スウェーデン社会研究所

Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies

JISS所報—No.333—2005.12.31

[目次へ戻る](#)

2005年9月28日 第42回スウェーデン研究連続講座

スウェーデン産業シリーズ No.21  
スカンジナビア航空の目指す快適な空の旅

スカンジナビア航空  
日本地区総支配人  
アーランド・オルセン

私(アーランド・オルセン)はスカンジナビア航空(SAS)で現在日本地区総支配人を務めている。

本講演では、SASグループの全体の組織やマネジメントの方法、そしていくつかのプロダクト等について紹介し、続いて日本の旅行者に焦点を当てながらSASが日本市場でどのような活動をしているかについてお話ししたいと思います。

#### SASグループについて

SAS(スカンジナビア航空)のグループ全体の経営はスウェーデン、デンマーク、ノルウェーの三ヶ国が共同で行っている。従って経営陣(CEO、CFO、副CEO4人)は、各国を代表して2名づつが参加しており、この6人がマネジメントグループを形成してSAS全体の経営に当たっている。現在のCEOはヨルデン・リンデガルドである。

SASには以下の五つのビジネスエリアがある。

- (1) スカンジナビア航空ビジネス
- (2) 子会社及び関連会社ビジネス
- (3) エアラインサポートビジネス
- (4) エアライン関連ビジネス
- (5) ホテルビジネス

SASではこの五つのビジネスを、上記三国を拠点にしてヨーロッパ全域にわたってビジネス展開しているため、その組織は複雑になっている。

株式の構成では7分の3がスウェーデン、7分の2づつがデンマークとノルウェーとなっており、各国とも50%が政府、50%が民間株主となっている。

SASのビジネスエリア五つのうち四つまでが航空に関係している。SASのグループの中には現在以下の九つの航空会社が属している。

- (1) SASスウェーデン航空
- (2) SASデンマーク航空
- (3) SASブラーセン航空
- (4) SASインターナショナル航空
- (5) スパンエア航空
- (6) ブルー1航空
- (7) ヴィーデロー航空
- (8) エアパルティク航空
- (9) エストニア航空

これ等の航空会社はSASグループに属しながら独立した法人として経営されている。

一方ホテルビジネスの方は、以下のホテルがSASグループに属している。

- (1) Radisson SAS
- (2) Park inn
- (3) Regent
- (4) Country inn
- (5) Cerruti

SASグループの2004年の決算内容は次の通りである。

売上高	8,440億円
EBITDR	637億円
税引後利益	-272億円
従業員	32,480人

ここでEBITDRは減価償却費および航空機のリースコストを引く前の値

SASの航空ビジネスの特色は、146の就航都市の間を、顧客は好きな時にSASでのフライトができることである。それを可能にするために、SASではグループ全体で600機の航空機を保有し、これらの航空機で就航都市とコペンハーゲン空港をひんばんにフライトで結んでいる。すなわち就航都市間の中心にハブ空港コペンハーゲンを置くことで、どの都市の間であつてもいつでも気楽に飛んでゆけるネットワークを構成しており、その便利さでSASは多くの利用者を得ている。

現在SASのキャビンファクター(座席占拠率)は63.7%で、SASはヨーロッパ第4位の航空会社



の地位に居る。

SASは安全管理についても特に力を入れている。SASグループの各航空会社には運航安全管理を司るポストホルダーと呼ばれる安全責任者が任命されている。このポストホルダーは自社の航空の安全責任のみならず国の行政にも責任を負って安全管理マネジメントを行っている。

#### SAS日本支社の活動について

SASはコペンハーゲン空港を基点において九つの長距離路線を有しているが、東京—コペンハーゲン路線はそのうちのひとつで、SASにおいては重要な路線である。現在東京—コペンハーゲン間は毎日運行しており、飛行時間は季節や方向にもよるが約10時間半から11時間半である。

SASは長い間日本で活動してきている。1954年から1958年まではマークスという会社が日本でSASの総代理店であったが、1958年からSASの自社オフィスとなった。現在SASの日本支社には以下の六つの部門がある。セールス(10人)、マーケット(4人)、電話予約(6人)、荷物(12人)、成田空港(6人)、キャビンアテンダント(32人)の六部門である。

東京—コペンハーゲンの搭乗者の大部分は日本人である。2004年8月から2005年7月までの座席占拠率は平均66%であった。最近の2005年4月と6月で見ると72%から75%と上ってきている。

しかし東京—コペンハーゲン路線はSASにおけるシェアは2.5%~3%であって、もっと改善の余地がある。この路線は重要な路線なので、今いろいろな乗務サービス向上をはかっている。例を挙げると、SASでは最上級のビジネスクラスの導入、エコノミーエクストラの導入、機内インターネットの装備、日本語による情報提供、日本語予約システムの導入などである。また日本語の情報誌や、スカンジナビア政府観光局とのタイアップでの宣伝活動や、特別ツアーなどSASの認知度を高めるための活動を積極的に進めている。

SASはスターアライアンスの加盟航空会社であるから、日本でもアライアンスの一員としての活動をいろいろとしている。大きな出来事としては2006年から全てのスターアライアンス加盟航空会社は、新しくオープンする成田第1ターミナルに移動することになった。

今後もSASは一生懸命カスタマーサービスに注力し、お客様に快適な空の旅の提供をお約束するので、皆様もヨーロッパ方面へご旅行の際はどうかSASをご利用頂きたい。

(講演抄録文責 JISS所報編集部)

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)

2005年10月20日 第43回スウェーデン研究連続講座

世界の中のスウェーデン—  
国際舞台で中立国家スウェーデンはどのようにコミットするか

スウェーデン大使館  
一等書記官  
スベン・オストベリ

私(スベン・オストベリ)は2年前よりスウェーデン大使館に、一等書記官として勤務している。本日は、スウェーデンが国際政治の上でどのような役割を果たしているか、その外交政策をお話しようと思う。

**スウェーデン外交の歴史**

スウェーデンも以前はヨーロッパの力の政策と戦争に巻き込まれていたが、国としては500年以上に亘って軍事占領を受けておらず、1814年以後は他国と戦争をしていない。ナポレオン戦争以降はスウェーデンは中立政策に転換し、20世紀の二つの大戦中も中立を守った。スウェーデンは平和をもたらすための手段として1946年に国連に加盟した。しかしソビエトによって新しい対立が生まれた。そこでスウェーデンは戦争になっても中立でいられるように、平時でも連合に加わらないという政策をとった。

**EUとの関係**

スウェーデンは中立性を堅持するために、最初は欧州共同体(EC)に加盟しなかった。1960年代、1970年代のスウェーデンの主な外交課題は、開発途上国の援助、地球環境悪化問題、軍縮支援であった。ベトナム戦争のときはアメリカの政策を批判した。

1989年の共産圏の消滅によってヨーロッパ統一の可能性が高まった。1994年には国民投票の結果、社民党によって1995年1月にスウェーデンは欧州連合(EU)に加盟した。2002年には社民党と野党との間でスウェーデンの新しい安全保障政策が合意された。このなかで中立の選択肢は残されているが、EUのメンバーとしてのEU共通の外交・安全保障政策に従う方針である。スウェーデンのEUでの課題は、EUの拡大、雇用創出、環境対策、消費者保護、性平等、EUの公開性である。ユーロへの加入は2003年の国民投票で否決された。EUは大陸での協力のために最も重要な場である。フランスとオランダでのEU憲法条約に関する国民投票の結果を受けて、EUは新時代の要求に合うように再構築されなければならない。引き続きEUの拡大は必要で、トルコの加入に関する話し合いが始まったことは歓迎する。

**NATOとの関係**

スウェーデンは、EUが危機管理と平和実現のために軍事力を強化することを支持する。このためにはスウェーデンにとっても重要な要素であるNATOとの協力が欠かせない。アフガニスタンの和平維持への協力や、インドネシアのアチェ州への危機管理も継続する。中東和平への努力も強化する。イスラエルのガザからの撤退と、西岸からの一部撤退は、承認された国境に収まる第一歩でなければならない。

**ロシアとの関係**

ロシアに関しては、真の民主国家と市場経済へ移行し、ソ連の一部であった国々を利権の対象にしないことを望んでいる。スウェーデンにとってロシアとの協力はバルチック海域の好状況維持のために必要である。ロシアに対するEUの一貫した政策が必要で、ベラルーシ、ウクライナ、グルジアに対する支援も強化されなければならない。

エストニア、ラトビア、リトアニアが主権を再建しEUとNATOに加盟し、北欧の安全保障は強化された。バルト海諸国協議会はロシア、ドイツも加わり、核の安全、組織犯罪、治安、通関業務などの広い分野を扱っている。

**中国・韓国・北朝鮮との関係**

スウェーデンは中国との関係を重視している。人権問題などの話し合いが続いており、経済交流は盛んでさらに増大中である。スウェーデンは一つの中国論をとる。外交接点は台北ではなく北京である。スウェーデンは1950年に中華人民共和国と外交関係を樹立した最初の西洋の国である。北朝鮮とは1973年に外交関係を樹立し、2001年までの間は平壤に大使館を持つ唯一のEU国であった。スウェーデンはアメリカ、日本、韓国に続いて、北朝鮮への最大の援助国の一つ

である。しかし北との通商は殆どない。1959年には韓国を承認したが大使が派遣されたのはその20年後である。

#### 日本との関係

日本とスウェーデンとの間には戦争もなく、敵対関係もなく、良好である。両国間の外交関係は1868年に樹立され、初代スウェーデン大使は1907年に日本に赴任した。しかしスウェーデン人としてはずっと以前から来日しており、最初の著名なスウェーデン人は1650年代に来日した植物学者のカール・ピエター・ツンベリで、日本の植物群に関する最初の西洋の著者である。

その後第二次大戦の混乱期においてもスウェーデンと日本の関係は良好であった。両国間では要人の往来が盛んで、2000年の天皇皇后両陛下のスウェーデンご訪問、2004年のスウェーデンのヨラン・パーション首相の訪日、最近のわずか数年の間のカール・グスタフ国王、シルヴィア王妃陛下、ヴィクトリア皇太子妃殿下の訪日がある。

両国の関係は経済面が中心である。約100社のスウェーデンの企業が日本にあり、さらに1850社が代理店を経由して日本で事業を行っている。

我が政府は日本との関係を重視し、はじめての防衛アタッシェは既に大使館に着任しており、数週間のうちに文化アタッシェが、来年には初代の社会・福祉アタッシェが赴任する予定である。

#### 国連の支援

スウェーデンは何十年も国際法、軍縮、平等を提唱してきた。国連への支援はスウェーデンの外交政策の基礎である。前の国連事務総長のダグ・ハマースホルド、ヤン・エリアソンはスウェーデン人である。

スウェーデンは国民総収入の1%を開発途上国援助に充てる。スウェーデンの開発援助は貧困の撲滅、民主主義と人権の擁護、性平等および持続可能な発展に重点を置いている。環境対策と伝染病対策には特別投資をする。

スウェーデンは国連の難民高等弁務官への支援を強化する。スウェーデンはEUの難民政策に従って行動し、保護を求めて入国した子供は援護する。

#### 武力介入・軍縮・武器管理への対応

スウェーデンは、国連憲章が主権国家への武力介入の唯一の法的根拠だと考える。1999年のNATOのコソボとセルビアへの侵攻は状況下では正当と認められたが、2003年のアメリカのイラク侵攻は正当と認められなかった。

軍縮と武器管理の分野では、スウェーデンは核戦争のリスクを減らし信頼関係樹立対策のために1962年以来ジュネーブでの多国間軍縮交渉に参加している。またスウェーデンは通常兵器の移転制限の運動に参加し、また核兵器、生物化学兵器、ミサイル技術の非拡散のための貿易管理体制の活動的なメンバーである。

スウェーデンは大量破壊兵器との戦いについての共同責任をもっと明確にすべきだと思っている。核兵器拡散は止めなければならない。北朝鮮やイランがそういう兵器を開発することはあらゆる手段で阻止しなければならない。朝鮮半島の和平構築は援護されなければならない。スウェーデンは六国会談を支援する特使を派遣する。

#### 環境問題への対応

気候の変化に強力な対策が必要である。スウェーデンは気候の変化、オゾン層の消耗、生物多様性の喪失を扱う国連のシステムに積極的に参加している。2012年以降の排出規制について京都議定書よりも多くの国が参加しなければならない。

もしも気候・環境の脅威が明確になったら、スウェーデンは新技術や国際協力強化のために更に研究・投資を増強する。グローバリゼーションによって人々の日常生活に影響が出た場合は、スウェーデンは福祉モデルを強化する。

#### おわりに

以上、スウェーデンが国際社会に対して外交上どう対応しているかについて述べた。スウェーデンは将来の問題に直面したときには、他の国のことに関することであっても、一部の人のみならず全員で対応する。スウェーデンではそれがよい国をさらによくするための最もよい方法であると考えている。

(講演抄録文責 JISS所報編集部)

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)

## スウェーデン人の見た日本

## プラスチックカードより現金で動く社会日本

スウェーデン大使館  
実習生  
フレドリック・ハイデンベリ

日本へ来た外国人がまず遭遇する難題といえば、それは現金を持ち歩くことの重要性和、日本の銀行口座を持っていないと現金の出し入れが難しいことです。その一方で、持っているカードが使えるATMを一旦見つけてしまえば、何を買おうが制限はないということはありませんが、しかしこれについては別稿に譲ることとしましょう。

私は生まれて初めてポケットに沢山の現金を持ち歩いています。これは煩わしいというよりも不便です。いつも予定していた以上に使ってしまうし、気を付けていないと失くしてしまう恐れも常にあるからです。特に問題なのはポケットに入れておかなければならない小さな小銭の量で、時としてこの扱いは本当にやっかいです。私はお金持ちでもないし、お金が嫌いでもないけれども、どれくらい沢山の円玉や五円玉が各人のポケットのみならず家庭や会社に散らばっているのだろう、と考えることがあります。このような小銭が幅を利かせている唯一の原因は、小額の物に消費税を払ったときのおつりに細かいコインが必要だからです。もしもこのような日常の買い物が無かったら、円玉や五円玉にはお目にかからないでしょう。

また、レストランでの食事に満足をした場合にポケットから少しお金を出して置いていこうと思われるかもしれませんが、それは考え直した方がよいでしょう。もしもテーブルに小銭を置いて正面ドアからそっと出ようとすると、通りまで追いかけることになりかねません。これは全て現金で払わなければならないシステムのためなのです。

私はスウェーデンへ帰れば、ほとんど全ての買い物はカードで済みます。チュウインガムからコンピューターまで何でもカードで支払います。請求書が来た時はインターネットで支払います。まれに現金を使うのはクレジットカードを扱わない店かパブやバーくらいのもので、だから現金を持ち歩くのは苦手なのです。

ただ日本でお金を持ち歩くことに慣れて、タクシーの支払いを硬貨で結構早くできるようになり、外国人でも自分のカードが使えるATMを見つけることができ現金の出し入れにあまり不便を感じなくなってくると、現金決済の良い点も見えるようになってきます。現金を使うと買い物が実に気軽にスピーディにできるからです。

硬貨は便利でもあります。飲み物が欲しいときには、近くの自動販売機でボタンを一押しするだけでよいのです。地下鉄を乗り継ぐときにも、小銭を持っていると簡単です。硬貨は神社やお寺へ行くときも、プリクラで友達と写真を撮るときも、トイレトペーパーが必要なときにも必須です。

日本の店員が一万円札からおつりを計算する正確さには驚きます。正しい金額のおつりが間違いないと返して貰えて、出したお札は支払いが完了するまで念のためレジの台の上に置いておくのです。こういうシステムがない国では、買い物をしたときに、出した額と返して貰う額とについてよほどよく注意していなければなりません。

このような環境の中で生活していると、日本では紙幣と硬貨の活用のうえに築かれた大変効率的な社会と消費モデルがあることが分かってきます。たしかに円玉と五円玉の扱いは煩わしいです。しかしこれらのコインは将来日本が消費税率を変えるとなくなってしまうでしょう。円玉、五円玉を抜きにして考えれば、日本の現金決済のシステムは、大変慎重に緻密に構築されており、社会生活の中で魔法のように機能していると言えるでしょう。

この稿を終えるにあたって、最近近くのコンビニへ昼食を買いに行ったときの話を付け加えておきたいと思います。レジへ行こうとしたときに、現金が足りないことに気が付きました。ちょうど本稿を書いているときだったので、冗談のつもりでクレジットカードが使えるか聞いてみたところ、信じられないことに使えたのです。これはたまたまその店でできたことだったのかとは思いますが、時代は変わりつつあり、我々外国人が急に日本へ来て、手持ちのカードで買い物ができる時代が間もなく来るような気がしました。ただ、もし日本の銀行口座とそのクレジットカードを持っている

場合には支払いに関することは全く違ってくることはもちろん承知しています。口座開設ができるまでの間、私もせっせと現金を持ち歩くようにしましょう。



[目次へ戻る](#)



## 随筆コーナー

### 日本人に暮らしやすい国スウェーデン

ワレニウス ウィルヘルムセン  
水野 智美

2003年から04年にかけて私は1年間ストックホルム大学で学んだ。そのときストックホルムで私は、交換留学生として勉強に来た日本人学生や、スウェーデンの男性と出会ってスウェーデンに移住してきた日本女性など多くの日本人と会ったのであるが、彼らのほとんどは口を揃えて「スウェーデンは暮らしやすい国だと思う」と言っていた。中には当初短期滞在のつもりでやってきたものの、結局長期滞在することにした人もいた。

一般的な日本人にとっては決して馴染みのある国とは言えないスウェーデンを、いざやってきてみると住みやすい国だと感じる理由はどこにあるのだろうか。

スウェーデンはもともと日本人にとって住みにくいところではない。実は私は1984年から1990年にかけてストックホルムに住んでいたのだが、スウェーデン人は英語は不自由なく話せるし、メンタリティーは「スウェーデン人はヨーロッパの日本人」と言われるように似たところがあるし、治安は他の首都に比べれば安全だし、精神的にも物質的にも豊かだし、当時から住みにくいところではなかったのである。

ところで2003年に再びストックホルムに戻ってきて、多くの日本人から「スウェーデンは暮らしやすい国」という話を改めて何度も聞いているうち、その言葉の中に私は以前に比べてもうひとつ「住みやすい」理由が加わったように思えてきた。

それはなにかと言えば、スウェーデン人が日本の文化により興味をもつようになったことである。

これは、私自身がスウェーデンに再び足を踏み入れたときにまず最も驚いた点でもあり、純粋に嬉しかった点でもある。スウェーデンの日本への関心の高さは、街中を歩いているだけでも顕著だった。約20年前、ストックホルム市内の日本食レストランの数はたったの4~5軒だったのに対して、そのときすでに数年前からの寿司ブームの影響もあって、日本食レストランや寿司バーの数は約40軒にもなっていた。その一部は中国人や韓国人によって経営されているので本物の和食の味とかけ離れているものもあるが、それでもそのほとんどが繁盛していたのである。1970年代にスウェーデン中部の田舎町に日本食レストランを開いた日本人の料理人がおり、当時日本食に興味をもつスウェーデン人などいなかったためにすぐにその店は閉鎖したが、再び90年代に店を開いたら大盛況だったという。80年代に私がスウェーデンに住んでいたときには、寿司の周りに巻かれている海苔を不思議そうに見つめていたスウェーデン人の友人たちも、数年前に私が訪れた際には、自らスーパーマーケットで買ったという海苔を使って、自宅で寿司を作っていると言う話を聞いたときには、時代がもたらした変化に驚きを隠すことができなかった。

スウェーデン人の興味の対象は日本の食文化だけではない。2003年の秋から04年の春にかけて日本を題材とした映画（「千と千尋の神隠し」、「ラスト・サムライ」、「ロスト・イン・トランスレーション」等）が多く公開され、そのどれもが大きな反響を呼んでいた。

同時期に私は日本のアニメのファンである相当数のスウェーデン人にも出会い、その度に私自身がアニメに関しては全く無知であることを申し訳なく思った。日本語を学びたい学生も急増し、現在スウェーデンの大学のうち、ストックホルム大学、ルンド大学、ヨテボリ大学では日本語を専攻できるし、それ以外にも初心者向け日本語コースの受講や日本語の副専攻ができる大学、高校、カルチャースクールのようなものはいくつもある。昨年の夏にはTOKYO STYLE IN STOCKHOLMと題した日本文化の紹介イベントもストックホルムで行われたが、これは20年前であつたら実現していなかっただろう。

昨秋、私は大学のレポート作成のためにスウェーデン人と日本人が相互に対して抱いているイメージのアンケート調査を行った。その結果、スウェーデン人が日本のイメージとして挙げていたのが、(上位から)「寿司」、「電気製品」、「米」、「勤勉な国民」、「富士山」、「着物」、「大都会」、「背が低い人々」、「相撲」、「経済大国」だった。不思議なことに、「寿司」を除けば、数十年前に紹介された日本のイメージそのままである。ということは、アンケート調査の結果を見る限り、スウェーデ

ン人の日本観が実はほとんど変化していないとも言えそうだ。しかしこれは、いくらABBAやスウェーデンポップスが日本で大流行し、受け入れられても、日本人のステレオタイプのスウェーデンイメージは急にはほとんど変化していないのと同じことかもしれない。

それはともかく実際には、今のスウェーデンでは、寿司の材料がICA(スウェーデンのどこの町にもある庶民派スーパーマーケット)で手軽に入手できるほど日本の食文化がポピュラーになってきているし、日本のアニメに触発されて日本語の勉強を始めたという学生や社会人が大勢出てきたことは紛れもない事実である。

日本人が「スウェーデンは暮らしやすい国」と言う理由の中には、スウェーデン人の日本文化への関心が高くなったことがきっとあると私は思う。

今後、日本の新しいイメージが浸透することを期待するとともに、スウェーデンが日本人にとってさらに住みやすい国となって欲しい。

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)**JISS所報原稿募集****JISS所報原稿募集**

JISS所報では、北欧・スウェーデンの歴史・政治・経済・社会制度などを研究しておられる方、公的機関や福祉・環境・教育などの社会活動機関、企業活動等での交流を通じて北欧・スウェーデンに興味をお持ちの方、あるいはJISSやJISS所報にご意見をお持ちの方々からのご投稿を広く募集しております。

応募方法は下記の通りですので、ふるってご投稿下さい。所報の編集方針に従って逐次掲載してゆきます。

**1 応募資格**

特にありません。ただし氏名・所属・連絡先は明記下さい。匿名の投稿は受け付けません。

**2 内容と字数**

北欧・スウェーデンに関するものであれば内容は自由ですが、800字(程度)、1,600字(程度)、3,200字(程度)のいずれかの文長をお願いします。

(まだ文になっておらず、テーマ、アイデアの段階であっても、投稿ご希望であればお気軽にJISS所報編集部にご相談下さい)

**3 掲載の可否と掲載時期**

掲載の可否、掲載時期の判断はJISS内の所報編集部で行います。送られた原稿は返却しませんのでご了承下さい。

**4 謝礼**

ご投稿への謝礼は無料ということをお願いいたします。

**5 原稿の送付先**

原稿は、「JISS事務局 所報編集部」宛て、Eメール、郵便、またはファックスにてお送り下さい。

[目次へ戻る](#)[このページのTOPへ戻る](#)